

Essex Bio-Technology (1061 HK)

中国 / 医療 & ヘルスケア / 企業レポート

伸びが続く創傷治療部門

2014年5月2日

- 専有技術を持つ眼科ならびに創傷治療分野における市場のリーダー
- Pfizer からの販売権の獲得により眼科薬のポートフォリオを拡充
- 40%を超える外傷治療薬の伸び



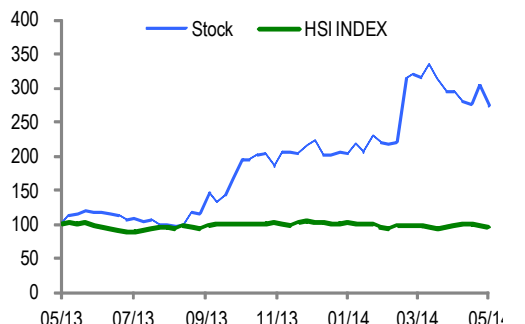
予想の修正 (%)

12月31日決算	13年度 予想	14年度 予想	15年度 予想
売上高の変更	N.A.	N.A.	N.A.
純利益の変更	N.A.	N.A.	N.A.
EPSの変更	N.A.	N.A.	N.A.

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	3.88 / 0.98HKドル
30日間の1日平均出来高	0.35 Mn
発行済み株式数	556.75 Mn
時価総額	1,553.33 Mn
主要株主	Ngiam 会長 (51.8%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度予想
売上高(100万 HK \$)	213	267	347	480
伸び率(%)	45.4%	25.6%	29.9%	38.4%
純利益(100万 HK \$)	33	39	55	73
伸び率(%)	24.9%	17.4%	40.8%	32.2%
EPS (HK \$)	0.06	0.07	0.1	0.13
伸び率(%)	24.9%	17.4%	40.9%	34.9%
PER (x)	46.8	39.9	28.3	21.0
DPS (HK \$)	0.01	0.01	0.02	0.02
イールド(%)	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%

出典: Bloomberg コンセンサス、京華山一

最新情報

☞ 当社は、Essex Bio Technology のマネージングディレクターの Fang Haizhou 氏と電話会議を行った。

手掛かり材料

☞ **眼科ならびに創傷治療分野における市場のリーダー** Essex は、外傷や目の創傷の治療のための、bFGF(塩基性線維芽細胞増殖因子)技術に基づくバイオ医薬品の製造および販売を手掛けている。7つの革新的特許を持つ同社の主力薬の大部分はカテゴリ-Iの新薬である。Essex は眼科ならびに創傷分野でそれぞれ 66、50%超の市場シェアを占めている。

☞ **眼科薬は 20%の伸びが見込まれる** 当社は、Beifushu Gel が主な牽引役となり、同部門が 20%前後の増収を維持できると考えている。中国の年間の眼科患者数は 6,600 万人であること見て、Essex の年間 800 万本という注射販売量は浸透率がまだ極めて低いことを示している。先ごろ、Pfizer と Xalatan ならびに Xalacom 目薬の 2 製品の販売権契約を締結したことで、眼科薬ポートフォリオを更に拡充できる。

☞ **40%を超す外傷治療薬の伸び** 13 年度に外傷治療薬の売上高は 52% 増加した。経営陣は、同部門が重要な成長牽引役になり、(i)製品のライフサイクルが若いこと、(ii)適用範囲が広いこと、(iii)最近、専門の販売チームを設置したことを理由に増収率が 40%を超すと見込んでいる。

☞ **新製造工場の完成により製造能力は 4 倍増になる** Essex の珠海の新 GMP(医薬品適正製造基準)適格製造工場が完成し、製造能力は 4 倍増になった。

当社の見方

☞ Essex は目の創傷治療薬の分野で強固な基礎を確立している。同社は現在、外傷分野の開発に bFGF 技術を活用しており、13 年度に同部門は大幅に伸びた。新製造工場の完成により、同社は業界の成長に上手に乗れる状況が十分に整った。当社は、30%の伸びが達成可能であり、14 年度の PER のコンセンサス予想である 21.0 倍は割高ではないと考えている。

免責事項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係する個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。